

### 2023年10-12月期2次QE後「内外経済見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所(代表取締役社長:藪田健二)は、内閣府より3月11日に発表された2023年10-12月期GDPの2次速報値(2次QE)を受け、2月16日当社発表の「ポストコロナの世界・日本経済の展望」における日本のGDP予測値の改定を行いました。

実質GDP成長率は、2023年度は前年比+1.3%、2024年度は同+0.8%、2025年度は同+0.8%と予測します。いずれも、前回見通し(1次QE後、2月16日)から変更ありません。

2023年10-12月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、1次速報値から上方修正され、実質季調済前期比▲0.1%→+0.1%(同年率▲0.4%→+0.4%)となった。民間企業設備(季調済前期比▲0.1%→+2.0%)が大幅上方修正された一方、民間最終消費支出(同▲0.2%→▲0.3%)、民間在庫変動(季調済前期比寄与度▲0.0%ポイント→▲0.1%ポイント)などは下方修正された。

2024年1-3月期は、自動車認証不正問題や能登半島地震の影響を受け、マイナス成長に転じるとみるが、2024年度以降は内需を中心とした底堅い成長軌道に復するとの見通しは不変である。2024年春闘では前年を上回る賃上げ率の実現するとみられ、高めの賃上げ定着や家計の賃金期待改善により、個人消費は持ち直しに転じらる。設備投資は、GX(グリーントランスフォーメーション)や経済安全保障などに関する中長期的な取り組みのほか、人手不足への対応も誘因となり、拡大傾向が続く見通しである。輸出は、海外経済の減速を受けて伸びは鈍化するものの、半導体サイクルの好転などから増加傾向を維持すると想定する。

2023年度の実質GDPは前年比+1.3%、2024年度は同+0.8%、2025年度は同+0.8%と、前回2月時点の成長率見通しを維持する。

図表1 2023~2025年度の日本の実質GDP成長率予測

(%) 項目	実績		予測					
	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度
実質GDP	1.5	***	1.3	***	0.8	***	0.8	***
国内需要	2.0	2.0	0.0	0.1	1.2	1.2	1.1	1.1
民間需要	2.7	2.0	▲0.3	▲0.2	1.3	1.0	1.2	0.8
民間最終消費支出	2.7	1.5	▲0.4	▲0.2	1.1	0.6	1.0	0.5
民間住宅	▲3.4	▲0.1	1.5	0.0	▲0.7	0.0	▲0.4	0.0
民間企業設備	3.4	0.6	0.9	0.1	2.9	0.4	2.1	0.3
民間在庫変動	***	0.1	***	▲0.3	***	0.0	***	0.0
公的需要	▲0.1	0.0	1.1	0.3	0.8	0.2	0.8	0.2
政府最終消費支出	1.4	0.3	0.5	0.1	0.5	0.1	0.4	0.1
公的固定資本形成	▲6.1	▲0.3	3.1	0.1	2.5	0.1	2.5	0.1
財貨・サービスの純輸出	***	▲0.5	***	1.2	***	▲0.3	***	▲0.2
財貨・サービスの輸出	4.7	0.9	3.7	0.7	1.4	0.3	1.1	0.2
財貨・サービスの輸入	6.9	▲1.4	▲2.5	0.5	3.2	▲0.6	2.2	▲0.4
名目GDP	2.3	***	5.4	***	3.0	***	2.9	***

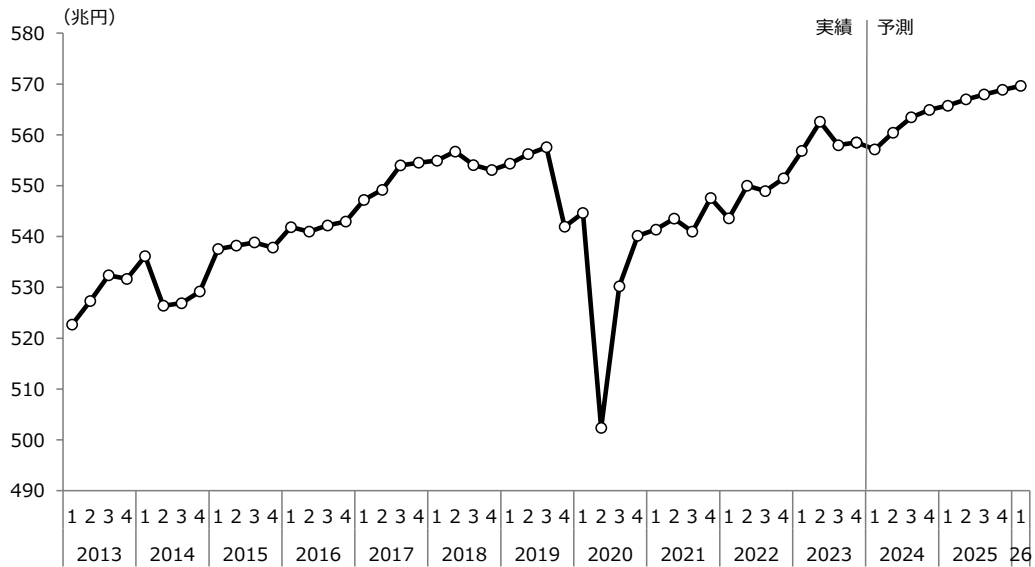
出所:実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

図表 2 日本の四半期別実質 GDP 成長率予測

		実績				予測									
		2023		2024		2025				2026					
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	
実質GDP	前期比	1.0%	1.0%	-0.8%	0.1%	-0.2%	0.6%	0.5%	0.3%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	
	前期比年率	4.0%	4.2%	-3.2%	0.4%	-1.0%	2.4%	2.2%	1.1%	0.6%	0.9%	0.7%	0.7%	0.5%	

出所:実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

図表 3 日本の実質 GDP 見通し



出所:実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所  
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済センター 堂本健太 田中嵩大  
電話:03-6858-2717 メール:pecmacro@ml.mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

グループ広報部  
メール:media@mri.co.jp